

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成元年4月1日
(第44期) 至 平成2年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

平成2年6月28日提出

会 社 名 佐 々 木 硝 子 株 式 会 社

英 訳 名 Sasaki Glass Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役 佐 々 木 秀 会 長



本店の所在の場所 東京都中央区日本橋馬喰町二丁目2番6号 電話番号 東京 (03) 663-1211 (代表)

連絡者 専務取締役 丸 田 鐵 男

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

目 次

第1	会社 の 概 況	1 頁
1.	会 社 の 沿 革	1
2.	資 本 金 の 推 移	2
3.	株 式 の 総 数	2
4.	株 式 の 状 況	2
5.	1株当り配当等の推移	3
6.	株価及び株式売買高の推移	4
7.	役 員 の 状 況	5
8.	従 業 員 の 状 況	9
第2	事 業 の 概 況	10
1.	会社の目的及び事業の内容	10
2.	経営上の重要な契約	11
3.	研 究 開 発 活 動	12
第3	営 業 の 状 況	13
1.	概 況	13
2.	生 産 能 力	14
3.	生 産 実 績	14
4.	受注状況と生産計画及び仕入計画	15
5.	販 売 実 績	16
第4	設 備 の 状 況	17
1.	設 備	17
2.	設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	18
第5	経 理 の 状 況	19
	監 査 報 告 書	20
1.	財 務 諸 表	22
(1)	貸 借 対 照 表	22
(2)	損 益 計 算 書	25
(3)	利 益 金 処 分 計 算 書	28
(4)	附 属 明 細 表	33
2.	主な資産、負債及び収支の内容	40
(1)	資 産 の 部	40
(2)	負 債 の 部	42
(3)	営業外収益及び営業外費用	44
3.	資 金 収 支 の 状 況	45
4.	そ の 他	47
第6	関係会社に関する事項	48
1.	親会社に関する事項	48
2.	子会社に関する事項	48
3.	関連会社に関する事項	49
4.	その他の関係会社に関する事項	49
5.	連結財務諸表に関する事項	49
第7	株 式 事 務 の 概 要	50

第1 会 社 の 概 況

1. 会 社 の 沿 革

当社は明治35年3月に、ランプの卸販売を営む佐々木宗次郎商店として、現在の東京都千代田区東神田に創業し、以後社会の進展に伴い営業品目をガラス食器の分野へと移行し、大正8年に合名会社佐々木硝子店に組織変更し、更に戦後、昭和22年に佐々木硝子株式会社に改組しました。

- 昭和22年1月 組織を変更し、佐々木硝子株式会社を設立、ガラス食器の卸販売を営業。
資本金 300万円、本店所在地 東京都中央区日本橋馬喰町。
- 昭和25年9月 東京都墨田区に東京工場を建設。ガラス食器の人口吹製造、印刷加工を操業。
- 昭和32年2月 東洋で初のオートメーションタンブラー製造機械 H-28 マシンを東京工場に設置。
- 昭和37年6月 資本金2億円に増資。
6月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 昭和38年9月 千葉県八千代市に千葉工場を新設し、H-28 マシンを2基稼動開始。
- 昭和41年10月 米国オーエンズ・イリノイ社と提携し、合併会社佐々木オーエンズ硝子株式会社を設立。
12月 大阪市東区に大阪支店を開設。
- 昭和42年3月 強化ガラスの設備を完成し、HS(ハードストロング)タンブラーとして販売開始。
3月 佐々木オーエンズ硝子(株)八千代工場を当社千葉工場の隣接地に建設し、オートメーション方式によるワイングラス等の脚付グラスの量産開始。
- 昭和44年4月 千葉工場に H-28 マシンを2基増設、更に、同年12月東京工場に押型自動成型機(リンチプレスマシン)を新設し生産設備を一段と強化。
- 昭和45年3月 東京工場および千葉工場が、JIS 指定工場として認可される。
- 昭和49年11月 当社初の直系販売会社として、札幌市に北海佐々木クリスタル(株)を設立。
- 昭和52年8月 米国ニューヨーク市に現地法人の販売会社ササキ クリスタル インコーポレイテッドを設立。
- 昭和53年12月 千葉県八千代市に物流センターを建設し開設。
- 昭和54年11月 福岡市に九州事務所を開設。
- 昭和56年6月 韓国成進ガラス工業(株)と技術援助契約締結。
7月 タイ国オーシャングラス社と技術援助契約締結、同社の新工場建設、稼動を指導。
- 昭和57年9月 名古屋市に販売会社、中部佐々木クリスタル(株)を設立。
12月 東京工場を都市型無公害工場として再建設し、高級クリスタルグラスを製造。
- 昭和59年1月 資本金20億円に増資。
8月 東京証券取引所市場第一部に株式を指定替え上場。
- 昭和60年3月 「科学万博つくば'85」にて世界初のクリスタル楽器によるコンサートを開催。
- 昭和61年2月 販売会社、東京佐々木クリスタル(株)を設立。
- 昭和62年1月 販売会社、大阪佐々木クリスタル(株)を設立。
2月 ガラス製球型スピーカー「クリアボール」を製作発売。
- 平成2年3月 資本金55億2千5百万円に増資。

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
平成2年3月23日	千円 3,525,000	千円 5,525,000	一般募集 有償5,000千株(発行価格1,409円資本組入額705円)

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
110,000,000株	40,640,000株

(注) 平成2年2月21日開催の取締役会において、平成2年3月31日現在の株主に対して、商法第293条ノ3ノ2の規定に基づき、1株につき0.05株の割合をもって割当てる無償新株式の発行を決議いたしました。
この結果、新株式を発行する平成2年5月18日から発行済株式総数は、2,032,000株増加し、42,672,000株となりました。

発行済株式	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式	40,640,000株	東京証券取引所	市場第一部

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区 分	株式の状況(1単位の株式数1,000株)							単位未満 株式の状況
	政府及び地 方公共団体	金 融 機 関	証 券 会 社	そ の 他 の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個 人 そ の 他	計	
株 主 数	人 0	53	26	516	82 (16)	5,457	6,134	
所有株式数	単位 0	11,237	1,016	4,331	376 (28)	23,182	40,142	株 498,000
割 合	% 0	27.99	2.53	10.79	0.94 (0.07)	57.75	100.00	

(注) 当社は、平成2年3月31日現在自己株式を4,261株保有しておりますが、このうち4,000株(4単位)は「個人その他」の欄に261株は「単位未満株式の状況」の欄にそれぞれ含めて記載しております。
なお、自己株式4,261株は株主名簿記載上の株式数であり、平成2年3月31日現在の実保有残高は、261株であります。

(2) 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況								単位未満 株式の状況
	1,000単位 以 上	500単位 以 上	100単位 以 上	50単位 以 上	10単位 以 上	5単位 以 上	1単位 以 上	計	
株 主 数	人 5	7	25	19	251	418	5,409	6,134	
割 合	% 0.08	0.11	0.41	0.31	4.09	6.82	88.18	100.00	
所有株式数	単位 12,648	5,160	6,839	1,312	4,162	2,364	7,657	40,142	株 498,000
割 合	% 31.51	12.85	17.04	3.27	10.37	5.89	19.07	100.00	

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
佐々木 秀 一		6,286 ^{千株}	15.47%
佐々木 信 次		1,942	4.78
株式会社 三 井 銀 行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	1,702	4.19
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1丁目7番3号	1,702	4.19
三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号	1,016	2.50
株式会社 日本長期信用銀行	東京都千代田区大手町1丁目2番4号	995	2.45
佐々木 宗 和		981	2.41
大正海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	780	1.92
佐々木 義 三		689	1.70
株式会社 三 菱 銀 行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	671	1.65
計	10名	16,767	41.26

(注) 上記大株主のうち、株式会社三井銀行は平成2年4月1日付をもって、株式会社太陽神戸銀行と合併し、株式会社太陽神戸三井銀行となり、住所は東京都千代田区九段南1丁目3番1号であります。なお、平成2年3月31日現在の株式会社太陽神戸銀行の所有株式数は329千株で、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は0.81%であります。

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 39 期	第 40 期	第 41 期	第 42 期	第 43 期	第 44 期
決 算 年 月	昭和61年1月	昭和62年1月	昭和63年1月	昭和63年9月	平成元年3月	平成2年3月
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	6.00 円 (3.00)	5.00 (3.00)	5.00 (2.50)	3.40 (ー)	2.50 (ー)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純損益	11.79 円	9.53	8.51	7.56	6.53	12.11
1株当たり純資産額	155.22 円	158.18	161.71	166.29	169.10	327.70
配 当 性 向	50.91 %	52.47	58.78	44.98	38.28	44.02

(注) 1. 第42期は決算期の変更により、昭和63年2月1日から昭和63年9月30日までの8ヵ月決算であります。
2. 第43期は決算期の変更により、昭和63年10月1日から平成元年3月31日までの6ヵ月決算であります。
3. 第44期の中間配当に係る取締役会決議日は、平成元年11月10日であります。

6. 株価及び株式売買高の推移

	回 次	第 39 期	第 40 期	第 41 期	第 42 期	第 43 期	第 44 期
最近 5 年 間 の 事 業 年 度 別 最 高 ・ 最 低 株 価	決算年月	昭和61年1月	昭和62年1月	昭和63年1月	昭和63年9月	平成元年3月	平成2年3月
	最 高	820 ^円	668	1,690	1,630	1,200	2,070 ※1,270
	最 低	385 ^円	385	400	980	980	1,000 ※1,200
当 事 業 年 度 中 最近 6 箇月間の月別 最 高 ・ 最 低 株 価 及 び 株 式 売 買 高	月 別	平成元年10月	11 月	12 月	平成2年1月	2 月	3 月
	最 高	1,710 ^円	1,680	1,580	1,500	1,520	1,490 ※1,270
	最 低	1,500 ^円	1,490	1,450	1,350	1,350	1,120 ※1,200
	売 買 高	749 ^{千株}	499	601	308	258	366 ※ 39

- (注) 1. 最高・最低株価及び株式売買高は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
2. 第42期は決算期の変更により、昭和63年2月1日から昭和63年9月30日までの8ヵ月決算であります。
3. 第43期は決算期の変更により、昭和63年10月1日から平成元年3月31日までの6ヵ月決算であります。
4. 平成2年3月における※は、新株権利落ち後の株価および売買高であります。

7. 役員 の 状 況

(1) 役員 の 主 要 略 歴 及 び 所 有 株 式 数

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数 千株
代表取締役 取締役会長	佐々木 秀 一 (大正2年9月17日生)	昭和12年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和12年4月 合名会社佐々木硝子店無限責任社員 昭和18年2月 佐々木工芸硝子株式会社取締役社長 昭和22年2月 当社取締役社長 昭和30年10月 東京商工会議所議員 (現職) 昭和33年8月 佐々木クリスタル硝子株式会社取締役社長 昭和41年10月 佐々木オーエンズ硝子株式会社取締役社長 昭和48年11月 東京商工会議所副会頭 (現職) 昭和58年4月 当社取締役会長 (現職) 昭和58年6月 佐々木クリスタル硝子株式会社取締役会長 (現職) 昭和58年6月 佐々木工芸硝子株式会社取締役会長 (現職) 昭和59年5月 社団法人東京実業連合会会長 (現職) 昭和59年11月 ササキ開発株式会社代表取締役 (現職) 昭和63年6月 ササキ クリスタル インコーポレイテッド取締役相談役 (現職) 平成2年3月 佐々木オーエンズ硝子株式会社取締役会長 (現職)	6,600
代表取締役 取締役社長	佐々木 宗 和 (昭和23年11月28日生)	昭和46年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和46年4月 当社入社 昭和47年1月 米国オーエンズ・イリノイ社へ派遣 昭和50年9月 米国ボウリンググリーンステイツ大学大学院経営学科 (修士課程) 卒業 昭和51年4月 欧州駐在兼ねてベルギー国デュラボラ社へ派遣 昭和52年4月 当社取締役 昭和57年4月 当社常務取締役 昭和58年4月 当社専務取締役 昭和59年11月 ササキ開発株式会社取締役 (現職) 昭和63年6月 ササキ クリスタル インコーポレイテッド取締役会長 (現職) 平成元年6月 当社取締役社長 (現職) 平成元年9月 佐々木工芸硝子株式会社取締役社長 (現職) 平成2年1月 佐々木クリスタル硝子株式会社取締役社長 (現職) 平成2年3月 佐々木オーエンズ硝子株式会社取締役社長 (現職)	1,030
取締役副社長 (製造担当)	佐々木 義 三 (大正14年6月6日生)	昭和29年3月 慶応義塾大学文学部卒業 昭和29年4月 当社入社 昭和37年3月 当社取締役 昭和38年7月 当社千葉工場長 昭和40年3月 当社常務取締役 昭和48年3月 当社専務取締役 昭和56年4月 当社製造担当 (現職) 平成元年6月 当社取締役副社長 (現職)	723

役名及び職名	氏名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数 千株
専務取締役 (財務担当)	丸 田 鐵 男 (昭和8年5月2日生)	昭和31年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和31年4月 当社入社 昭和48年11月 当社経理部長 昭和52年4月 当社取締役 昭和56年4月 当社常務取締役 昭和63年4月 当社専務取締役 (現職) 昭和63年5月 当社財務担当 (現職)	16
常務取締役 (技術本部長)	高 柳 弘 (昭和7年9月4日生)	昭和31年3月 千葉工業大学工業経営学科卒業 昭和31年4月 当社入社 昭和48年11月 当社業務部長 昭和52年4月 当社取締役 昭和56年4月 当社千葉工場長 昭和60年4月 当社常務取締役 (現職) 昭和63年5月 当社技術本部長 (現職)	16
常務取締役 (営業本部長)	水 崎 正 夫 (昭和10年2月17日生)	昭和32年3月 早稲田大学政治経済学部卒業 昭和32年4月 当社入社 昭和48年11月 当社営業部次長 昭和56年4月 当社取締役 昭和57年4月 当社営業部長 昭和63年4月 当社常務取締役 (現職) 平成元年9月 当社営業本部長 (現職)	83
常務取締役 (総務部長)	細 川 博 之 (昭和11年1月25日生)	昭和33年3月 慶応義塾大学法学部卒業 昭和33年4月 当社入社 昭和56年4月 当社人事部長 昭和57年6月 当社総務部長 (現職) 昭和58年4月 当社取締役 平成元年1月 当社常務取締役 (現職)	12
常務取締役 (千葉工場長)	川 崎 武 志 (昭和9年11月16日生)	昭和32年3月 千葉工業大学工業経営科卒業 昭和32年4月 当社入社 昭和56年4月 当社業務部長 昭和60年4月 当社取締役 昭和63年5月 当社千葉工場長 (現職) 平成元年1月 当社常務取締役 (現職)	10

役名及び職名	氏 (生 年 月 名 日)	略 歴	所有株式数 千株
取締役相談役	佐々木 信 次 (大正12年8月2日生)	昭和21年3月 慶応義塾高等部卒業 昭和21年10月 合名会社佐々木硝子店入社 昭和31年3月 当社取締役 昭和32年3月 当社常務取締役 昭和34年3月 当社専務取締役 昭和48年3月 当社取締役副社長 昭和58年4月 当社取締役社長 昭和59年6月 財団法人日本硝子製品工業会副会長 (現職) 平成元年6月 当社取締役相談役 (現職)	2,039
取 締 役	高 島 隆 平 (大正8年3月28日生)	昭和16年3月 早稲田大学商学部卒業 昭和16年4月 帝国生命保険株式会社入社 (現朝日生命保険相互会社) 昭和43年5月 朝日生命保険相互会社取締役 昭和45年5月 同社常務取締役 昭和48年3月 同社専務取締役 昭和49年2月 同社取締役副社長 昭和49年3月 当社取締役 (現職) 昭和50年5月 朝日生命保険相互会社取締役社長 昭和61年7月 同社取締役会長 (現職)	0
取 締 役	上 木 稔 夫 (大正13年10月25日生)	昭和24年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和24年4月 株式会社三井銀行入社 昭和52年6月 同社取締役 昭和57年6月 同社常務取締役 昭和58年6月 同社常勤監査役 昭和60年6月 三井石油開発株式会社常務取締役 昭和61年6月 同社専務取締役 昭和63年4月 当社取締役 (現職) 昭和63年6月 クリエイトファイナンス株式会社取締役 役社長 (現職)	0
取 締 役 (開発部長)	竹 内 伝 治 (昭和9年5月4日生)	昭和33年3月 京都学芸大学特修美術構成科卒業 昭和33年4月 当社入社 昭和56年4月 当社商品開発部長 昭和60年4月 当社取締役 (現職) 昭和63年5月 当社開発部長 (現職)	13
取 締 役 (業務部長)	藤 岡 民 良 (昭和10年8月18日生)	昭和33年3月 慶応義塾大学法学部卒業 昭和33年4月 当社入社 昭和54年1月 当社物流センター所長 昭和60年4月 当社取締役 (現職) 昭和63年5月 当社業務部長 (現職)	10

役名及び職名	氏名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数 千株
取締役 (マーケティング部長)	小 口 喜 義 (昭和10年3月15日生)	昭和33年3月 慶応義塾大学法学部卒業 昭和33年4月 当社入社 昭和56年4月 当社マーケティング部長 (現職) 昭和63年4月 当社取締役 (現職)	15
常勤監査役	廣 澤 誠 一 (昭和9年5月25日生)	昭和32年3月 慶応義塾大学法学部卒業 昭和34年11月 当社入社 昭和57年5月 当社経理部長 昭和63年4月 当社常勤監査役 (現職)	10
監査役	中 村 忠 (大正8年2月10日生)	昭和18年9月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和23年5月 計理士開業 昭和27年2月 公認会計士登録、開業、同時に税理士登録、開業 昭和46年1月 監査法人日東監査事務所開設、代表社員に就任 昭和54年5月 日本公認会計士協会東京会会長 昭和56年11月 東陽監査法人代表社員 (現職) (監査法人日東監査事務所を名称変更) 昭和59年4月 当社監査役 (現職) 昭和60年7月 日本公認会計士協会副会長 平成元年7月 日本公認会計士協会相談役 (現職)	3
監査役	高 野 健 次 (大正14年1月5日生)	昭和21年9月 東北帝国大学法文学部卒業 昭和23年12月 三井信託銀行株式会社入社 昭和51年6月 同社取締役 昭和54年12月 同社常務取締役 昭和58年5月 同社専務取締役 昭和62年6月 三信振興株式会社取締役社長 (現職) 昭和63年4月 当社監査役 (現職)	0
計	17 名		10,586 千株

(2) 会社と役員との間の重要な取引
特記事項はありません。

8. 従業員 の 状 況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

区 分	男女別	従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
事務職員	男	217 人	40.1 才	17.3 年	299,395 円
	女	87	25.6	4.7	164,041
現業職員	男	292	38.8	18.5	278,886
	女	20	24.3	5.7	141,194
計 又 は 平 均		616	36.8	15.7	264,899

- (注) 1. 正規の従業員のみ記載し、臨時雇は含んでおりません。
 2. 平均給与月額は3月中に支給した税込み(基準外賃金を含む)で、賞与は含んでおりません。
 3. 60才定年制を採用しております。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は昭和54年11月に結成され、いずれの上部団体にも属していません。

現在労働組合との間には特記すべき事項はなく、労使関係は相互信頼の基盤に立ち、極めて円満であります。

第2 事業の概況

1. 会社の目的及び事業の内容

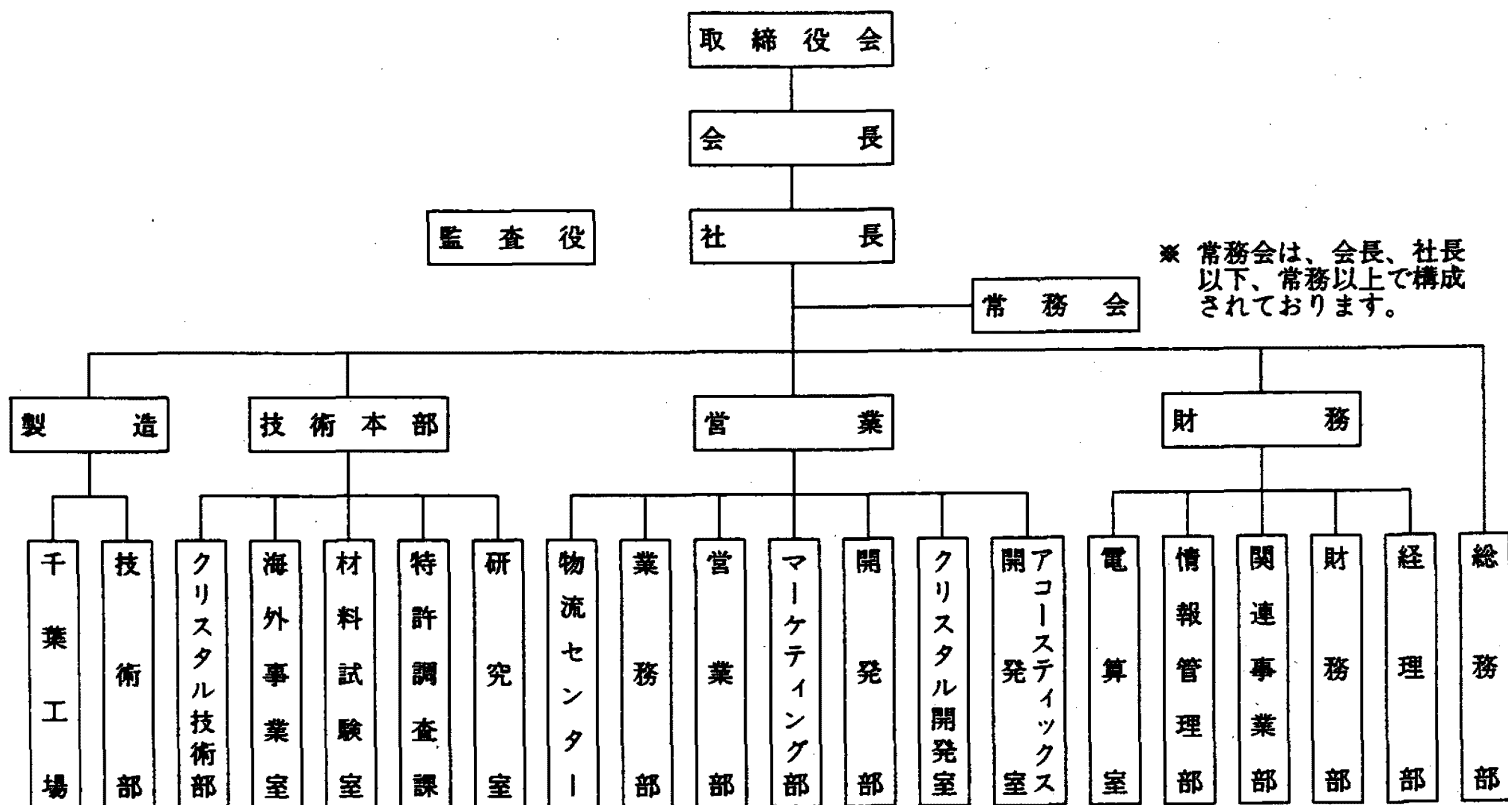
(1) 会社の目的

1. 硝子製品の製造
2. 硝子製品の販売並びに輸出入
3. 度量衡器及び計量器の販売
4. 前各号に附帯する事業

(2) 事業の内容

(イ) 経営組織図

経営組織の概要は次のとおりであります。



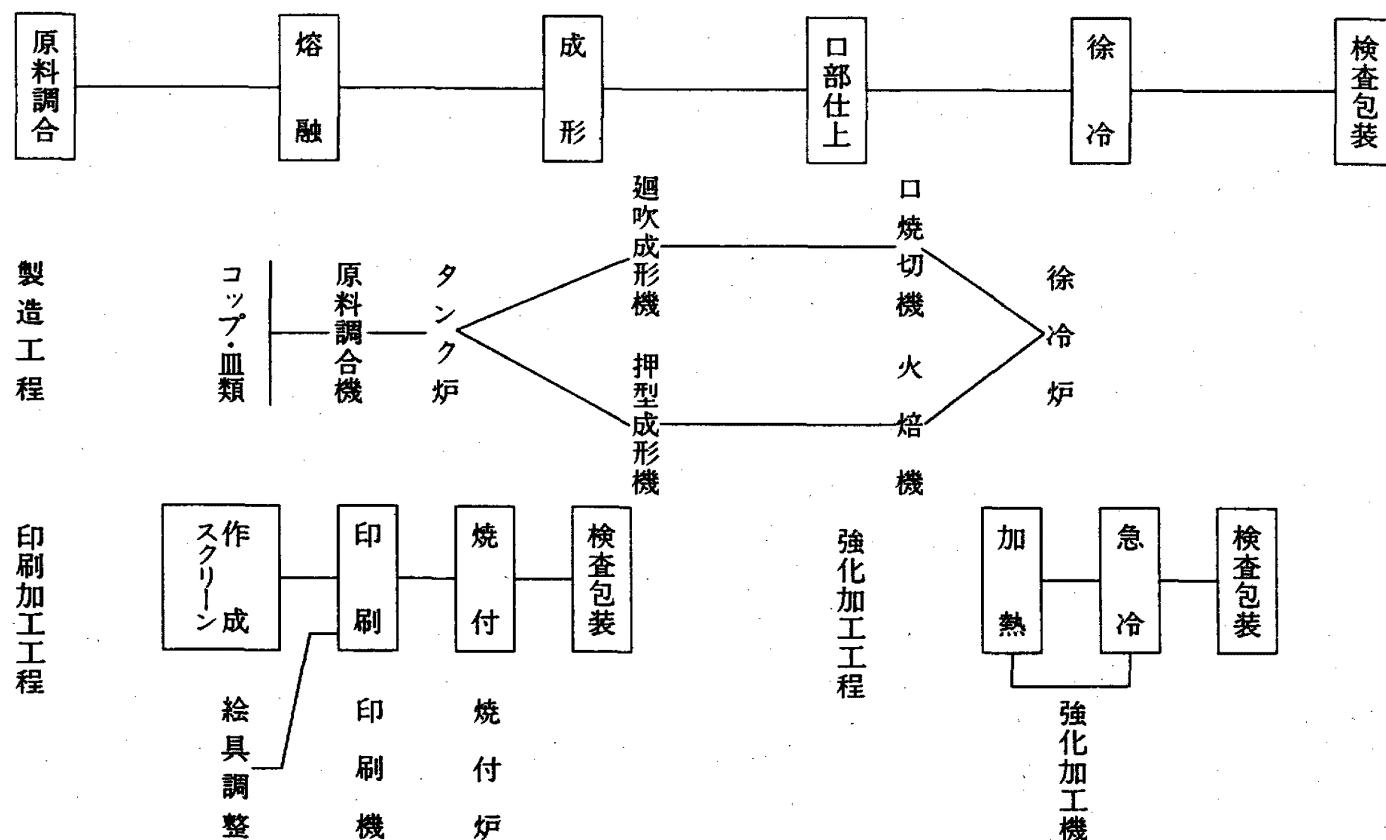
(ロ) 商製品の内容及び売上構成

当社は硝子製食器・灰皿・花器等の製造仕入販売に従事しております。

主 要 品 目	売 上 構 成 比 率	
	第 43 期 (昭和63.10.1～平成元.3.31)	第 44 期 (平成元.4.1～平成2.3.31)
コ ッ プ 類	30 %	30 %
ワ イ ン グ ラ ス 類	19	19
灰 皿 ・ 皿 類	12	14
セ ッ ト 詰 商 品	34	29
そ の 他	5	8
計	100	100

(注) 1. 第43期は決算期の変更により、昭和63年10月1日から平成元年3月31日までの6カ月決算であります。

(イ) 製造作業の工程概況



(3) 事業内容の変更等

該当事項はありません。

2. 経営上の重要な契約

外国からの技術導入契約

相手先		契約年月日 (契約期間)	契約の内容	対価
国籍	名称			
アメリカ合衆国	リビーグラス社	昭和63年7月27日 (契約期間10年)	機械製ガラスタンブラーの製造、加工、検査、試験及び包装に関する技術	売上高に対するパーセンテージ・ロイヤルティー

外国への技術援助契約

相手先		契約年月日 (契約期間)	契約の内容	対価
国籍	名称			
タイ国	オーシャングラス社	昭和56年7月20日 (契約期間10年)	機械製ガラス食器の製造、加工検査に関する技術	売上高に対するパーセンテージ・ロイヤルティー
大韓民国	成進ガラス工業(株)	昭和62年1月1日 (契約期間4年6ヵ月)	人工硝子器の製造及び加工に関する技術	〃

3. 研究開発活動

当社は、顧客優先の「夢のある商品」をモットーとして、食器分野における生産新技法・品質の向上・原価低減を研究する技術部、ニューガラスの商品化を図る研究室、そして、球形ガラスによるスピーカーを追求するアコースティックス開発室の三部門により、研究開発を進めております。

なお、当期中に支出した研究開発費は507百万円であります。

当期の主な研究開発項目として、テーブルウェア部門における主な内容としては、製品出口における自動移送装置、立体感を有する貴金属絵具の重ね絵付方法、泡入れガラス製品の製造方法、製品搬送ラインの合理化等の開発を行いました。

アコースティックス部門においては、色ガラスを用いてスピーカーと照明を複合機能化したライティングボールスピーカーの商品化に成功しました。

第3 営業の状況

1. 概 況

第43期（昭和63年10月1日から平成元年3月31日まで）

当社は、昭和63年4月28日開催の第41期定時株主総会における、定款一部変更の決議により、決算日を毎年3月31日に変更いたしました。決算日の変更に伴う経過措置といたしまして、第42期事業年度は、昭和63年2月1日から昭和63年9月30日までの8ヵ月、当第43期事業年度は、昭和63年10月1日から平成元年3月31日までの6ヵ月の決算となっております。

当期のわが国経済は、旺盛な民間設備投資と、好調な個人消費に支えられ、堅調に推移し、円高を背景とした輸入の増加もあり、内需主導型経済への転換は着実に進行し、総じて、景気は拡大基調のうちに推移いたしました。

しかし、当硝子食器業界におきましては、国内需要は若干増加したものの、外国商品の進出に加え、税制改正による需要時期のずれ込みも影響して、価格競争が一段と熾烈化し、経営は一層の厳しさを加えてまいりました。

このような市場環境のもと、当社は、高級化、多様化する顧客ニーズを適確にとらえた新デザイン商品の投入と、積極的な販売努力により、当期の売上高は、84億3千7百万円を確保いたしました。

部門別にみますと、一般市販部門は高級クリスタルギフト商品の続伸に加え、前期に引き続く業務用需要（ホテル・レストラン等向け）の堅調が寄与し、56億6千9百万円と順調でありました。しかし特注部門は、産業用需要（飲料業界向けプレミアム商品）の秋口キャンペーンの減少により23億6千3百万円にとどまりました。また、輸出部門は引き続き円高基調のため、4億4百万円と低調でした。

一方利益につきましては、前期からの生産の合理化、省力化が効果を表し、原価率の改善されたことに資金の効率的な調達、運用が加わり、経常利益は4億8千7百万円、当期純利益は2億3千2百万円を計上することができました。

第44期（平成元年4月1日から平成2年3月31日まで）

当期のわが国経済は、底堅い個人消費と、活発な民間設備投資に支えられ、消費税の導入やインフレ抑制のための数次に亘る公定歩合の引き上げにもかかわらず、総じて、順調な景気拡大を続けてまいりました。

当硝子食器業界におきましては、消費者ニーズの急激な個性化、多様化に加え、輸入品の増加が市場獲得のための価格競争に一段の激しさを増し、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で、当社は、高付加価値・高採算製品の開発に力を注ぐとともに、販売会社を軸に積極的な販売促進活動を展開しました結果、当期の売上高は、179億8千3百万円を計上することができました。

部門別にみますと、一般市販部門におきましては、引き続き順調な業務用需要（ホテル・レストラン等向け）の伸びと高級クリスタル商品の好調が寄与し、110億8千万円を確保いたしました。また、特注部門におきましては、積極的な新規顧客の開拓に産業用需要（飲料業界向けプレミアム商品）の回復が加わり、60億7千8百万円と順調でした。しかし、輸出部門は、引き続き為替相場の不安定が災いしまして、8億2千4百万円にとどまりました。

一方利益につきましては、稼働率の上昇による生産効率の向上に加え、徹底した省力化、合理化が効を奏し、経常利益は9億2千7百万円、当期純利益は4億3千3百万円を確保することができました。

なお、営業の状況の各項目における金額については、消費税は含んでおりません。

2. 生産能力

当社における生産部門を大別すると、機械製コップ、機械製皿鉢類及びこれらの印刷、強化加工部門であります。生産形態は概ね受注及び見込みによる大量生産方式であり、また、製品の種類、容量、プリント模様等は多様であります。更に各種の製品を並行生産しているので、各製品別の生産能力を算定することが困難な為、最近の生産計画をもって表示します。

(単位：千円)

区 分 \ 期 別	第 43 期 (昭和63.10.1～平成元.3.31)	第 44 期 (平成元.4.1～平成2.3.31)
コップ類	1,263,900	2,306,000
皿・鉢類	493,710	983,000
印刷加工	692,000	1,247,000
計	2,449,610	4,536,000

- (注) 1. 多品種、多量かつ価額の高低が甚しいため、数量表示は困難でありますので記載していません。
 2. 金額は工場振替価額(見積総合原価を品種別、重量別に配賦した個別見積原価)をもって表示してあります。
 3. 工場振替価額には、包装費、外注加工費等は含めておりません。

3. 生産実績

(1) 生産実績の推移

(単位：千円)

区 分 \ 期 別	第 43 期 (昭和63.10.1～平成元.3.31)				第 44 期 (平成元.4.1～平成2.3.31)			
	金 額	月 平 均	構成比	達成率	金 額	月 平 均	構成比	達成率
コップ類	1,226,493	204,415	49.2%	97.0%	2,487,957	207,329	50.9%	107.9%
皿・鉢類	609,184	101,530	24.4	123.4	1,111,412	92,617	22.7	113.1
印刷加工	658,296	109,716	26.4	95.1	1,289,116	107,426	26.4	103.4
計	2,493,973	415,662	100.0	101.8	4,888,487	407,373	100.0	107.8

- (注) 1. 金額は工場振替価額をもって表示してあります。
 2. 生産能力に対する生産実績の比は達成率で表示してあります。

$$\text{達成率} = \frac{\text{生産実績}}{\text{生産計画}} \times 100$$

3. 工場振替価額には、包装費、外注加工費等は含めておりません。

(2) 仕入実績の推移

最近における仕入実績は下記の通り推移しました。

(単位：千円)

品 名	期 別	第 43 期 (昭和63.10. 1～平成元. 3.31)		第 44 期 (平成元. 4. 1～平成2. 3.31)	
		金 額	月 平 均	金 額	月 平 均
コ ッ プ 類		526,521	87,753	1,036,595	86,382
ワ イ ン グ ラ ス 類		1,437,242	239,540	3,183,307	265,275
灰 皿 ・ 皿 類		411,799	68,633	874,485	72,873
そ の 他 の 商 品		310,729	51,788	964,340	80,361
印 刷 及 び 加 工		376,080	62,680	786,026	65,502
包 装 資 材		1,125,259	187,543	2,261,543	188,461
計		4,187,633	697,938	9,106,299	758,858

- (注) 1. 金額は実際仕入価格であります。
2. コップ類、ワイングラス類及び灰皿・皿類の金額のうちほとんどが関係会社よりの仕入であります。
3. 上記仕入実績の印刷及び加工、包装資材の中には製造原価の外注加工費(第43期254,734千円、第44期529,029千円)、包装費(第43期982,798千円、第44期1,866,217千円)を含んでおります。

(3) 原材料の概況

(イ) 主要原材料の受払状況

原 材 料 名	単 位	第 42 期 (昭和63.9.30)	第 43 期 (昭和63.10. 1～平成元. 3.31)			第 44 期 (平成元. 4. 1～平成2. 3.31)		
		在 庫 量	入 手 量	使 用 量	在 庫 量	入 手 量	使 用 量	在 庫 量
硅 砂	kg	5,840	10,851,500	10,852,280	5,060	18,932,900	18,887,630	50,330
石 灰	"	145,000	2,600,610	2,165,610	580,000	3,759,050	4,069,050	270,000
ソ ー ダ 灰	"	15,000	2,454,250	2,450,250	19,000	4,806,860	4,799,860	26,000
金 液	g	14,610	103,696	99,113	19,193	179,450	185,236	13,407

(ロ) 主要原材料の価格の推移

原 材 料 名		単 位	昭和63. 9.30	平成元. 3.31	平成元. 9.30	平成2. 3.31
硅 砂	kg		8.00 円	8.00 円	8.00 円	8.00 円
石 灰	"		10.10	10.10	10.10	10.10
ソ ー ダ 灰	"		36.00	36.00	36.00	36.00
金 液	g		279.45	252.35	235.72	269.22

(注) 価格は実際購入価格であります。

4. 受注状況と生産計画及び仕入計画

(1) 受 注 状 況

(単位：千円)

品 名	期 別	第 43 期 (昭和63.10. 1～平成元. 3.31)			第 44 期 (平成元. 4. 1～平成2. 3.31)		
		総 受 注 高	月 平 均	期末受注残高	総 受 注 高	月 平 均	期末受注残高
コ ッ プ 類 他		3,452,906	575,484	1,616,000	5,962,641	496,886	1,499,763

- (注) 1. 多品種、多量かつ価額の高低が甚しいため、数量表示は困難でありますので記載していません。
2. 特注品については受注生産を行っておりますが、代理店等の市販品は、見込生産を行っております。

(2) 生産計画

(単位：千円)

品名	四半期別	平成2.4.1～ 平成2.6.30	平成2.7.1～ 平成2.9.30	計
コップ類		627,880	537,960	1,165,840
ワイングラス類		—	202,800	202,800
皿・鉢類		265,300	205,900	471,200
印刷加工		314,700	274,730	589,430
計		1,207,880	1,221,390	2,429,270

(注) 生産金額は工場振替価額をもって表示しております。

(3) 仕入計画

(単位：千円)

品名	四半期別	平成2.4.1～ 平成2.6.30	平成2.7.1～ 平成2.9.30	計
コップ類		227,196	200,750	427,946
ワイングラス類		615,250	529,373	1,144,623
灰皿・皿類		132,299	123,429	255,728
その他の商品		342,037	168,346	510,383
印刷及び加工		383,652	336,071	719,723
包装資材		595,000	485,000	1,080,000
計		2,295,434	1,842,969	4,138,403

(注) 1. 仕入金額は実際仕入価格をもって表示しております。

2. 仕入の印刷及び加工、包装資材には、製造原価中の外注加工費及び包装費を含んでおります。

5. 販売実績

(1) 販売経路

当社は、全国を6ブロックに分ち、各ブロックに代理店、特約店を置き、その販売網を通して販売しております。また、ビール会社、洋酒関係及びホテル等の大口需要先へは直納し、デパート等へは直納と代理店、特約店経由により商品を販売しております。

尚、輸出は主として直接販売であり、主に北米、東南アジア方面へ販売しております。

(2) 販売実績

(単位：千円)

品名	期別	第43期 (昭和63.10.1～平成元.3.31)		第44期 (平成元.4.1～平成2.3.31)	
		金額	月平均	金額	月平均
コップ類		2,512,604	418,767	5,338,797	444,899
ワイングラス類		1,611,509	268,584	3,376,759	281,396
灰皿・皿類		968,593	161,432	2,490,877	207,573
セット詰商品		2,897,342	482,890	5,261,912	438,492
その他		447,172	74,528	1,515,600	126,300
計		8,437,222	1,406,203	17,983,947	1,498,662

(注) 多品種、多量かつ価額の高低が甚しいため、数量表示は困難でありますので記載しておりません。

第4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 設備投資等の概要

当期における設備投資の総額は、19億2千6百万円で、ワイングラス製造設備、新製品金型、合理化・省力化設備への投資を行いました。

尚、生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去等はありません。

(2) 事業所別投下資本及び従業員の配置状況

(平成2年3月31日現在)

区分	事業所 (所在地)	生産品目及 び事業内容	土 地		建 物		機械装置 投下資本	その他の 投下資本	計	従業員数
			面 積	投下資本	面 積	投下資本				
生産 設備	東京工場 (墨田区所在)	クリスタル 製品の製造 及び加工	6,950	7,708	11,911	986,651	836,826	133,634	1,964,820	48
	千葉工場 (八千代市所在)	コップ類 皿・鉢類 印刷加工 強化加工	48,893	59,775	24,229	460,102	1,684,529	383,090	2,587,497	312
小 計			55,843	67,484	36,140	1,446,753	2,521,356	516,724	4,552,318	360
その 他 の 設 備	本社 (中央区所在)	全社的 管理業務 販売業務	(41) 528	150,974	(2,253) 887	108,268	27,525	148,027	434,795	206
	大阪支店 (大阪市中央区所在)	西日本地区 販売業務	—	—	(338) —	603	—	1,734	2,338	11
	物流センター (八千代市所在)	商品入出庫 保管業務	28,700	828,883	14,610	316,117	—	58,634	1,203,634	39
	社宅及び寮 (八千代市他所在)	—	6,919	31,792	2,247	57,070	—	586	89,449	—
小 計			(41) 36,147	1,011,649	(2,591) 17,744	482,060	27,525	208,982	1,730,218	256
合 計			(41) 91,991	1,079,133	(2,591) 53,884	1,928,813	2,548,881	725,707	6,282,536	616

(注) 1. 投下資本の金額は有形固定資産の帳簿価額で、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 括弧内の面積は借用分で外数であります。

3. その他の投下資本の内訳は構築物134,761千円、車輛運搬具27,992千円、工具・器具及び備品562,953千円であります。

4. 東京工場の建物の一部(8,306㎡)と、クリスタル硝子製造加工設備(帳簿価格943,556千円)を子会社佐々木クリスタル硝子㈱に貸与しており、同社は、当社販売用のクリスタル製品の製造及び加工をしています。

5. リース及びレンタル契約による当期の支払金額は104,661千円であり、主な賃借設備は、コンピュータおよび周辺機器等であります。なお、リース期間は平均5年から7年であり、リース契約残高は533,580千円であります。

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

(平成2年3月31日現在)

事業所名	設備の内容	予算金額 百万円	既支払額 百万円	所要金額 百万円	着工年月	完成予定 年 月	必要性並びに効果
(生産設備)							
東京工場	クリスタル硝子製造 加工設備の省力化及び代 替設備並びに冷修	625	114	511	平成2年1月	平成3年3月	省力化、品質向上及 び現有生産能力維持
	クリスタル硝子製造代替 設備	100	—	100	平成3年4月	平成4年3月	現有生産能力維持
千葉工場	金型及び硝子製造加工設 備の代替設備	1,663	585	1,078	平成2年1月	平成3年3月	新商品開発及び現有 生産能力増強(1割)
	金型並びに冷修	800	—	800	平成3年4月	平成4年3月	新商品開発及び現有 生産能力維持
計		3,188	699	2,489			

(注) 1. 上記所要金額2,489百万円は平成2年3月22日払込みの一般募集(公募)による増資資金の手取額の一部
1,889百万円と自己資金600百万円で充当する予定であります。

2. 上記金額には、消費税は含んでおりません。

第 5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しており、財務諸表その他の事項の金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 当社は、昭和63年4月28日開催の第41期定時株主総会における、定款一部変更の決議により、決算期を1月31日から3月31日に変更しました。決算期の変更に伴う経過措置として、昭和63年10月1日から始まる第43期事業年度は、平成元年3月31日までの6ヵ月間となっております。
3. 経理の状況の各項目における金額については、消費税は含んでおりません。
4. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第43期事業年度(昭和63年10月1日から平成元年3月31日まで)及び第44期事業年度(平成元年4月1日から平成2年3月31日まで)の財務諸表について、麴町監査法人により監査を受けました。

その監査報告書は次のとおりであります。

監 査 報 告 書

佐々木硝子株式会社

取締役会長 佐々木 秀 一 殿

作 成 日 平成元年6月29日

事務所所在地 東京都千代田区麹町6丁目2番地

事務所名 麹町監査法人

代表社員

公認会計士

二 岡 秀

関与社員



当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている佐々木硝子株式会社の昭和63年10月1日から平成元年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査は、一般に公正妥当と認められている監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続きを実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、かつ、前事業年度と同一の基準に準拠して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が佐々木硝子株式会社の平成元年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

佐々木硝子株式会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

佐々木硝子株式会社

取締役会長 佐々木 秀 一 殿

作 成 日 平成2年6月28日

事務所所在地 東京都千代田区麹町6丁目2番地

事務所名 麹町監査法人

代表社員

公認会計士

関与社員

前田 秀



当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている佐々木硝子株式会社の平成元年4月1日から平成2年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査は、一般に公正妥当と認められている監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、かつ、前事業年度と同一の基準に準拠して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が佐々木硝子株式会社の平成2年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

佐々木硝子株式会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

期 別 科 目	第 43 期 平成元年 3 月 31 日			第 44 期 平成 2 年 3 月 31 日		
	金 額		構成比	金 額		構成比
(資 産 の 部)			%			%
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金		4,641,330			7,045,002	
2. 受 取 手 形※5		1,862,138			1,926,948	
3. 売 掛 金※4		2,227,855			2,266,866	
4. 有 価 証 券※7		1,542,520			1,914,061	
5. 自 己 株 式		7,712			380	
6. 商 品 ・ 製 品		5,126,333			5,599,633	
7. 原 材 料		49,659			54,245	
8. 仕 掛 品		23,205			24,872	
9. 貯 蔵 品		605,829			618,311	
10. 前 渡 金		179,005			134,457	
11. 前 払 費 用		155,109			169,532	
12. 未 収 入 金※4		93,568			—	
13. その他の流動資産※4		2,980			113,896	
流動資産合計		16,517,248			19,868,209	
同上貸倒引当金		△ 50,000			△ 57,500	
差引流動資産合計		16,467,248	59.9		19,810,709	60.5
II 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産※1						
1. 建 物	3,749,978			3,779,043		
減価償却累計額	1,734,204	2,015,773		1,850,229	1,928,813	
2. 構 築 物	425,861			430,211		
減価償却累計額	276,485	149,376		295,450	134,761	
3. 機 械 及 び 装 置	8,262,361			8,440,166		
減価償却累計額	5,472,794	2,789,567		5,891,284	2,548,881	
4. 車 輦 及 び 運 搬 具	137,473			127,336		
減価償却累計額	108,614	28,858		99,343	27,992	
5. 工 具 器 具 及 び 備 品	4,082,659			4,168,975		
減価償却累計額	3,517,116	565,542		3,606,021	562,953	
6. 土 地		1,077,333			1,079,133	
7. 建 設 仮 勘 定		397,168			1,636,285	
有形固定資産合計		7,023,621	25.6		7,918,822	24.1

(単位：千円)

期 別 科 目	第 43 期 平成元年 3 月 31 日		第 44 期 平成 2 年 3 月 31 日	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(2) 無 形 固 定 資 産		%		%
1. 特 許 権	15,049		14,104	
2. 借 地 権	5,550		5,550	
3. 商 標 権	23,751		25,019	
4. 意 匠 権	8,648		10,535	
5. 電 気 ガ ス 供 給 施 設 利 用 権	33,748		26,796	
6. その他の無形固定資産	11,605		11,791	
無形固定資産合計	98,352	0.3	93,797	0.3
(3) 投資その他の資産				
1. 投資有価証券※2	2,285,119		3,073,352	
2. 関係会社株式※2	874,355		874,355	
3. 出 資 金	1,460		1,460	
4. 長期前払費用	6,700		3,531	
5. 退職給与引当保険料	386,264		419,327	
6. 敷 金	74,652		—	
7. その他の投資	111,468		240,962	
投資その他の資産合計	3,740,020	13.6	4,612,989	14.1
固定資産合計	10,861,994	39.5	12,625,609	38.5
III 繰 延 資 産				
1. 新 株 発 行 費	—		172,736	
2. 社 債 発 行 費	43,100		19,610	
3. 開 発 費	105,704		125,484	
繰延資産合計	148,805	0.6	317,831	1.0
資 産 合 計	27,478,049	100.0	32,754,149	100.0
(負債の部)				
I 流 動 負 債				
1. 支 払 手 形※4	2,119,458		2,329,155	
2. 買 掛 金※4	1,015,611		1,125,168	
3. 短 期 借 入 金	3,700,000		1,500,000	
4. 1年以内返済の長期借入金※1	1,192,664		1,104,500	
5. 未 払 金	5,524		5,298	
6. 未 払 法 人 税 等	284,267		65,237	
7. 未 払 事 業 税 等	69,535		37,277	
8. 未 払 費 用	545,057		550,994	
9. 前 受 金	142,098		39,234	
10. 預 り 金	225,694		251,958	
11. 賞 与 引 当 金	132,220		146,000	
12. 設備関係支払手形※6	209,628		588,457	
13. 設備関係未払金※1	204,156		448,936	
14. その他の流動負債	—		71,781	
流動負債合計	9,845,915	35.8	8,263,999	25.2

(単位：千円)

期 別 科 目	第 43 期 平成元年 3 月 31 日			第 44 期 平成 2 年 3 月 31 日		
	金 額		構成比	金 額		構成比
II 固 定 負 債			%			%
1. 社 債※1 ※2		5,590,000			5,590,000	
2. 長 期 借 入 金※1		4,341,504			3,928,500	
3. 退 職 給 与 引 当 金		847,742			923,796	
4. 長 期 未 払 金※1		768,000			672,000	
5. その他の固定負債		58,095			58,095	
固 定 負 債 合 計		11,605,342	42.2		11,172,392	34.1
負 債 合 計		21,451,258	78.1		19,436,392	59.3
(資 本 の 部)						
I 資 本 金 ※3		2,000,000	7.3		5,525,000	16.9
II 資 本 準 備 金		1,206,879	4.4		4,726,879	14.4
III 利 益 準 備 金		422,265	1.5		440,085	1.4
IV その他の剰余金						
(1) 任 意 積 立 金						
1. 固定資産圧縮積立金	129,353			123,036		
2. 別 途 積 立 金	1,420,000	1,549,353	5.6	1,420,000	1,543,036	4.7
(2) 当 期 未 処 分 利 益 金		848,291	3.1		1,082,755	3.3
その他の剰余金合計		2,397,645	8.7		2,625,791	8.0
資 本 合 計		6,026,791	21.9		13,317,757	40.7
負 債 ・ 資 本 合 計		27,478,049	100.0		32,754,149	100.0

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 43 期 自 昭和63年10月1日 至 平成元年3月31日			第 44 期 自 平成元年4月1日 至 平成2年3月31日		
	金 額		百分比	金 額		百分比
I 売上高			%			%
売上高		8,437,222	100.0		17,983,947	100.0
II 売上原価						
1. 商品製品期首棚卸高	4,813,290			5,126,333		
2. 当期商品仕入高※3	2,950,100			6,711,052		
3. 当期製品製造原価	3,235,019			6,340,743		
合 計	10,998,410			18,178,129		
4. 商品製品期末棚卸高	5,126,333	5,872,077	69.6	5,599,633	12,578,495	69.9
売上総利益		2,565,145	30.4		5,405,451	30.1
III 販売費及び一般管理費						
1. 運送費保管料	465,923			997,245		
2. 販売手数料	288,186			484,411		
3. 広告宣伝費	172,851			264,305		
4. 貸倒引当金繰入額	7,000			7,500		
5. 役員報酬	72,982			155,577		
6. 給料手当	467,046			973,719		
7. 賞与	79,589			242,479		
8. 賞与引当金繰入額	63,322			71,540		
9. 退職給与引当金繰入額	22,227			48,799		
10. 福利厚生費	97,262			214,816		
11. 減価償却費	106,097			192,354		
12. 事業税等	70,000			129,000		
13. その他	357,804	2,270,291	26.9	779,291	4,561,040	25.4
営業利益		294,853	3.5		844,411	4.7

(単位：千円)

科 目	第 43 期 自 昭和63年10月1日 至 平成元年3月31日			第 44 期 自 平成元年4月1日 至 平成2年3月31日		
	金 額		百分比	金 額		百分比
IV 営業外収益			%			%
1. 受取利息及び割引料	62,110			267,584		
2. 受取配当金	74,514			157,673		
3. 有価証券利息	8,130			24,866		
4. 有価証券売却益	491,332			705,307		
5. 設備貸貸料※1	142,398			296,796		
6. 雑収入	64,075	842,560	10.0	132,424	1,584,652	8.8
V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	353,166			825,629		
2. 社債利息	123,707			248,773		
3. 貸与資産減価償却費	133,564			260,680		
4. 繰延資産減価償却費	—			156,103		
5. 雑支出	39,727	650,165	7.7	10,413	1,501,600	8.3
経常利益		487,248	5.8		927,463	5.2
VI 特別利益						
固定資産売却益※2	122,896	122,896	1.4	10,222	10,222	
VII 特別損失						
固定資産除却損※2	71,382	71,382	0.8	52,520	52,520	0.3
税引前当期純利益		538,762	6.4		885,166	4.9
法人税及び住民税額		306,000	3.6		452,000	2.5
当期純利益		232,762	2.8		433,166	2.4
前期繰越利益金		615,528			747,599	
中間配当額		—			89,100	
中間配当に伴う利益準備金積立額		—			8,910	
当期未処分利益金		848,291			1,082,755	

製造原価明細書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 43 期 自 昭和63年10月1日 至 平成元年3月31日			第 44 期 自 平成元年4月1日 至 平成2年3月31日		
	金 額		構成比	金 額		構成比
I 原 材 料 費		252,053	7.6%		458,342	7.1%
II 労 務 費		778,977	23.6		1,582,283	24.4
III 経 費						
包 装 費	982,798			1,866,217		
外 注 加 工 費	254,734			529,029		
燃 料 費	153,649			318,144		
減 価 償 却 費	300,532			538,370		
そ の 他 の 経 費	582,670			1,182,053		
当期 経 費		2,274,385	68.8		4,433,815	68.5
当期 総 製 造 費 用		3,305,415	100.0		6,474,442	100.0
期首仕掛品棚卸高		24,995			23,205	
合 計		3,330,411			6,497,647	
期末仕掛品棚卸高		23,205			24,872	
他 勘 定 振 替 高※1		72,187			132,031	
当期製品製造原価		3,235,019			6,340,743	

(脚 注)

第 43 期 自 昭和63年10月1日 至 平成元年3月31日	第 44 期 自 平成元年4月1日 至 平成2年3月31日
※1. 他 勘 定 振 替 高 この内訳は他社宛原材料売却額22,678千円、工具に振替えた額5,925千円、その他43,584千円であります。 2. 原 価 計 算 の 方 法 当社は、一期通算の総合原価計算を採用していますが、その方法は次の通りであります。 (1) 当社の全生産について種類別に重量を把握します。 (2) 原材料費は重量比によって種類別に配賦します。 (3) 労務費及び経費は工程別に把握して更に重量比によって配賦します。	※1. 他 勘 定 振 替 高 この内訳は他社宛原材料売却額38,227千円、工具に振替えた額19,082千円、その他74,720千円であります。 2. 原 価 計 算 の 方 法 同 左

(3) 利益金処分計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第43期 (株主総会承認年月日) (平成元年 6 月 29 日)		第44期 (株主総会承認年月日) (平成 2 年 6 月 28 日)	
		金 額		金 額	
I 当期末処分利益金			848,291		1,082,755
II 任意積立金取崩高					
固 定 資 産 圧 縮 高		6,317	6,317	12,346	12,346
積 立 金 取 崩 高					
合 計			854,609		1,095,101
III 利 益 金 処 分 額					
1. 利 益 準 備 金		8,910		10,160	
2. 配 当 金		89,100		101,600	
3. 役 員 賞 与 金		9,000	107,010	21,000	132,760
IV 次期繰越利益金			747,599		962,341

(注) 第43期及び第44期の役員賞与金には、監査役賞与金がそれぞれ1,400千円及び2,420千円含まれております。

重要な会計方針

	第43期 自 昭和63年10月1日 至 平成元年3月31日	第44期 自 平成元年4月1日 至 平成2年3月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	評価基準 原価法 評価方法 総平均法 金銭の信託で運用している場合は、従来より日本公認会計士協会の指針通りバスケット方式による原価法	評価基準 原価法 評価方法 総平均法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準 原価法 評価方法 製品、原材料、仕掛品……先入先出法 商品、貯蔵品……最終仕入原価法	評価基準 原価法 評価方法 製品、仕掛品……先入先出法 原材料……総平均法 〔会計処理の変更〕 当期より、コンピュータ導入に伴う会計制度の整備により、原材料については、先入先出法による原価法から総平均法による原価法へ、変更しました。この変更による影響額は21千円であり、従来の方法に比べ経常利益が同額減少しております。 商品、貯蔵品……最終仕入原価法
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 法人税法の規定に準拠し、機械装置は定額法、それ以外は定率法を採用しております。 無形固定資産及び長期前払費用 法人税法の規定に準拠し、定額法を採用しております。	同 左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費・社債発行費及び開発費 商法の規定に準拠し、均等償却を実施しております。ただし、それぞれ通期30,000千円未満のものについては、支出時の費用として処理しております。	同 左
5. 引当金の計上基準	貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため設定したもので、この計上額は法人税法基準の法定繰入率に基づく繰入限度相当額を計上しております。 賞与引当金 従業員及び従業員兼務役員に支給する賞与の当期費用負担分を計上したもので、この計上額は、法人税法基準（暦年基準）によっております。なおこの設定額は法人税法限度額に比べて、100%相当額であります。	貸倒引当金 同 左 賞与引当金 同 左

	第43期 自 昭和63年10月1日 至 平成元年3月31日	第44期 自 平成元年4月1日 至 平成2年3月31日
	退職給与引当金 従業員の退職時に支給される退職金の支払に備えて計上したもので、当社所定の退職手当規定に基づき、法人税法基準によって設定しております。なお、期末残高は法人税法の累積限度額に対して、100%相当額であります。	退職給与引当金 同 左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	外貨建社債の為替予約 当期末の外貨建社債は、いずれも為替予約が付されており、その為替予約差額は僅少でありますので、決済日の属する期の収益に計上することとしております。 	外貨建社債の為替予約 同 左 消費税の会計処理 税抜方式によっております。

表示方法の変更

第43期 自 昭和63年10月1日 至 平成元年3月31日	第44期 自 平成元年4月1日 至 平成2年3月31日
	前期まで独立科目で掲記していた未収入金(当期末残高105,564千円)は資産総額の100分の1以下となったため、「その他の流動資産」に含めて表示することとしました。 前期まで独立科目で掲記していた敷金(当期末残高74,742千円)は資産総額の100分の1以下となったため、「その他の投資」に含めて表示することとしました。 前期まで雑支出に含めて表示しておりました繰延資産減価償却費は、営業外費用の総額の100分の10超となったため、独立科目で掲記しました。 なお、前期の繰延資産減価償却費は33,011千円であります。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 43 期 平成元年 3 月 31 日					第 44 期 平成 2 年 3 月 31 日				
※1.					※1.				
担保に供している有形固定資産					担保に供している有形固定資産				
東京工場財団(建物、構築物、機械装置、 工具器具備品、土地)		2,054,962千円			東京工場財団(建物、構築物、機械装置、 工具器具備品、土地)		1,964,820千円		
千葉工場財団(")		2,835,805 "			千葉工場財団(")		2,586,544 "		
物流センター工場財団(建物、土地)		1,211,008 "			物流センター工場財団(建物、土地)		1,203,634 "		
土地 及 び 建 物		157,445 "							
従業員寮(千葉寮)		61,280 "							
計		6,320,503千円			計		5,754,999千円		
上記担保が供されている 社 債 2,000,000千円					上記担保が供されている 社 債 2,000,000千円				
" 1年以内返済 の長期借入金		1,157,664 "			" 1年以内返済 の長期借入金		1,036,500 "		
" 長 期 借 入 金		2,796,504 "			" 長 期 借 入 金		2,483,500 "		
" 設備関係未払金 (1年以内支払) の長期未払金		96,000 "			" 設備関係未払金 (1年以内支払) の長期未払金		96,000 "		
" 長 期 未 払 金		768,000 "			" 長 期 未 払 金		672,000 "		
計		6,818,168千円			計		6,288,000千円		
※2. 主な外貨建資産・負債は下記の通りであります。 外貨建資産・負債の残高					※2. 主な外貨建資産・負債は下記のとおりであります。 外貨建資産・負債の残高				
科 目	外 貨 額	貸借対照表 計 上 額	決算時の為替 相場による 円 換 算 額	差 額	科 目	外 貨 額	貸借対照表 計 上 額	決算時の為替 相場による 円 換 算 額	差 額
投資有価証券	667,307米ドル	169,247千円	96,634千円	72,612千円(損)	投資有価証券	667,307米ドル	169,247千円	117,760千円	51,486千円(損)
関係会社株式	2,000,000米ドル	332,355千円	264,400千円	67,955千円(損)	関係会社株式	2,000,000米ドル	332,355千円		
社 債	40,000,000スイス フラン	3,590,000千円			社 債	40,000,000スイス フラン	3,590,000千円		
※3. 会社が発行する株式の総数 110,000千株 発行済株式の総数 35,640 "					※3. 会社が発行する株式の総数 110,000千株 発行済株式の総数 40,640 "				
※4. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。					※4. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。				
売 掛 金		168,242千円			売 掛 金		181,490千円		
未 収 入 金		70,311 "			その他の流動資産		67,985 "		
支 払 手 形		826,189 "			支 払 手 形		892,634 "		
買 掛 金		651,070 "			買 掛 金		729,863 "		
※5. 受取手形割引高は2,565,203千円であります。 (うち関係会社受取手形割引高 611,259千円)					※5. 受取手形割引高は2,660,090千円であります。 (うち関係会社受取手形割引高 694,804千円)				
					※6. 決算期末日満期手形の会計処理については、当事業 年度末日は銀行休業日でしたが、満期日に入・出金 があったものとして処理しており、金額は次のとおり であります。				
受 取 手 形		34,248千円			受 取 手 形		34,248千円		
支 払 手 形		807,976 "			支 払 手 形		807,976 "		
設備関係支払手形		95,215 "			設備関係支払手形		95,215 "		
割 引 手 形		546,094 "			割 引 手 形		546,094 "		
※7. 投資有価証券の中、株式279,814千円は一時的所有 の有価証券から、投資有価証券へ振替えておりま す。									

(損益計算書関係)

第 43 期 自 昭和63年10月1日 至 平成元年3月31日	第 44 期 自 平成元年4月1日 至 平成2年3月31日
※1. 設備賃貸料は、全額関係会社に対する賃貸であり、減価償却費、金利、その他の費用を勘案して定めております。 ※2. 固定資産売却益は、主に千葉工場寮用敷地の売却益121,408千円であり、固定資産除却損は、主に千葉工場熔融炉70,603千円の除却損であります。 ※3. 当期商品仕入高には関係会社からの商品仕入高2,364,984千円を含んでおります。	※1. 同 左 ※2. 固定資産売却益は、工具（主に金型）8,801千円及び車両運搬具1,421千円であり、固定資産除却損は、機械装置（主に熔融炉）34,073千円及び工具他（主に金型）18,446千円であります。 ※3. 当期商品仕入高には関係会社からの商品仕入高5,104,580千円を含んでおります。

(1 株 当 り 情 報)

	第 43 期	第 44 期
1 株 当 り 純 資 産 額	169円10銭	327円70銭
1 株 当 り 当 期 純 利 益	6 円53銭	12円11銭

重要な後発事象

該当事項はありません。

(4) 附 属 明 細 表

(1) 有 価 証 券 明 細 表

(単位：千円)

	銘 柄	1株の金額	株、式 数	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
	(投資有価証券)	円	株			
株	(株) 三井銀行普通株	50	1,782,900	298,471	298,471	
	(株) 三菱銀行	50	455,471	725,477	725,477	
	三井信託銀行(株)	50	515,319	208,390	208,390	
	(株) 日本長期信用銀行	500	41,127	54,047	54,047	
	(株) 足利銀行	50	136,269	30,449	30,449	
	(株) 太陽神戸銀行	50	130,900	35,656	35,656	
	(株) 第一勧業銀行	50	136,550	41,853	41,853	
	(株) 富士銀行	50	75,864	116,983	116,983	
	(株) 千葉銀行	50	60,637	26,694	26,694	
	(株) 北海道拓殖銀行	50	78,750	31,619	31,619	
	(株) 横浜銀行	50	211,356	74,707	74,707	
	(株) 東京銀行	50	119,480	84,229	84,229	
	(株) 三和銀行	50	10,500	26,170	26,170	
	(株) 千葉興業銀行	500	8,799	17,375	17,375	
	安田信託銀行(株)	50	68,465	12,837	12,837	
	ワールド証券(株)	50	204,952	37,700	37,700	
	国際証券(株)	50	21,218	62,919	62,919	
	第一證券(株)	50	69,007	12,136	12,136	
	極東証券(株)	50	27,500	23,750	23,750	
	新日本証券(株)	50	53,560	95,400	95,400	
	サッポロビール(株)	50	526,330	168,683	168,683	
	キリンビール(株)	50	87,150	33,096	33,096	
	アサヒビール(株)	50	171,600	42,000	42,000	
	(株) サッポロライオン	50	11,000	21,686	21,686	
	富士通(株)	50	100,000	183,578	183,578	
	(株) トウチゅう	50	50,000	15,000	15,000	
	(株) 千葉カントリークラブ	70,000	4	18,300	18,300	
	大阪佐々木クリスタル(株)	50,000	350	17,500	17,500	
	住友化学工業(株)	50	200,000	213,738	213,738	
	その他の21銘柄	—	261,951	68,252	68,252	
	投資有価証券計		5,617,009	2,798,705	2,798,705	
式	(一時的所有の有価証券)	円	株			
	フジタ工業(株) 普通株	50	50,000	112,436	112,436	
	神崎製紙(株)	50	75,900	93,653	93,653	
	野村證券(株)	50	257,500	728,778	728,778	
	エーザイ(株)	50	10,000	23,165	23,165	
	凸版印刷(株)	50	10,000	21,052	21,052	
	キャノン販売(株)	50	11,000	48,179	48,179	
	東洋醸造(株)	50	12,000	20,906	20,906	
	ソニー(株)	50	5,000	43,811	43,811	
	セコム(株)	50	13,000	87,573	87,573	
	コクヨ(株)	50	10,000	44,624	44,624	
	(株) 東京相和銀行	50	10,000	21,789	21,789	
	オリンパス光学工業(株)	50	20,000	31,945	31,945	
	住友ゴム工業(株)	50	10,800	17,330	17,330	
	日本電装(株)	50	11,000	24,171	24,171	
	(株) 栄電社	50	31,500	82,794	82,794	
	(株) 新潟中央銀行	50	20,000	29,603	29,603	
	その他の2銘柄	50	5,250	7,480	7,480	
	一時的所有の有価証券計		562,950	1,439,297	1,439,297	
	合 計		6,179,959	4,238,002	4,238,002	

(単位：千円)

	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
公 社 債 ・ 国 債 及 び 地 方 債	(投資有価証券)				
	ミツイファイナンスアジアユーロ債	US\$ 285,000	72,599 (US\$ 278,587)	72,599 (US\$ 278,587)	
	トレジャリーボンド米国債	US\$ 400,000	96,647 (US\$ 388,720)	96,647 (US\$ 388,720)	
	㈱足利銀行 転換社債	20,000	20,000	20,000	
	東洋信託銀行 ㈱ 転換社債	30,000	30,000	30,000	
	㈱北海道拓殖銀行 転換社債	10,000	10,000	10,000	
	投資有価証券計	60,000 US\$ 685,000	229,247	229,247	
	(一時的所有の有価証券)				
	㈱東芝 転換社債	40,000	40,000	40,000	
	凸版印刷 ㈱ 転換社債	25,000	25,000	25,000	
そ の 他 の 有 価 証 券	味の素 ㈱ 転換社債	10,000	10,000	10,000	
	一時的所有の有価証券計	75,000	75,000	75,000	
	合 計	135,000 US\$ 685,000	304,247	304,247	
	種 類 及 び 銘 柄		取得価額又は 出 資 総 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
	(投資有価証券)				
	三井信託銀行 ㈱貸付信託受益証券		15,000	15,000	
	証券投資信託受益証券				
	国際内外債ファンド'86-2		20,000	20,000	
	国際海外グロースファンド		10,400	10,400	
	投資有価証券計		45,400	45,400	
	(一時的所有の有価証券)				
	証券投資信託受益証券				
	野村證券投資信託委託業種別セレクトファンド		399,764	399,764	
	一時的所有の有価証券計		399,764	399,764	
	合 計		445,164	445,164	

(ロ) 有形固定資産明細表

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 累計額	差引 期末残高	摘 要
建 物	3,749,978	43,240	14,175	3,779,043	1,850,229	1,928,813	
構 築 物	425,861	4,350	—	430,211	295,450	134,761	
機械及び装置	8,262,361	227,120	49,315	8,440,166	5,891,284	2,548,881	
車輛及び運搬具	137,473	15,107	25,245	127,336	99,343	27,992	
工具器具及び備品	4,082,659	395,687	309,371	4,168,975	3,606,021	562,953	
土 地	1,077,333	1,800	—	1,079,133	—	1,079,133	
建設仮勘定	397,168	1,639,753	400,636	1,636,285	—	1,636,285	
計	18,132,836	2,327,060	798,745	19,661,152	11,742,329	7,918,822	

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具器具及び備品	金 型	347,133千円
建設仮勘定	千葉工場ワイングラス製造設備	1,048,920千円
	東京工場加工設備	128,439千円

(ハ) 無形固定資産明細表

資産の総額の100分の1以下なので、財務諸表等規則第120条により記載を省略しました。

(ニ) 関係会社有価証券明細表

(単位：千円)

株 式	銘 柄	一株の 金額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘 要
			株式数	取 得 額	貸 借 対照表 計上額	株式数	金 額	株式数	金 額	株式数	取 得 額	貸 借 対照表 計上額	
	佐々木クリスタル硝子㈱	円 50	株 400,000	22,000	22,000	株 —	—	株 —	—	株 400,000	22,000	22,000	子会社
	佐々木工芸硝子㈱	50	500,000	150,000	150,000	—	—	—	—	500,000	150,000	150,000	〃
	佐々木オーエンズ硝子㈱	500	360,000	180,000	180,000	—	—	—	—	360,000	180,000	180,000	〃
	北海佐々木クリスタル㈱	500	120,000	60,000	60,000	—	—	—	—	120,000	60,000	60,000	〃
	中部佐々木クリスタル㈱	50,000	600	30,000	30,000	—	—	—	—	600	30,000	30,000	〃
	ササキ クリスタル インコーポレイテッド	無額面	40,000	332,355	332,355	—	—	—	—	40,000	332,355	332,355	〃
	ササキ 開 発 ㈱	50,000	2,000	100,000	100,000	—	—	—	—	2,000	100,000	100,000	〃
	計		1,422,600	874,355	874,355	—	—	—	—	1,422,600	874,355	874,355	

(注) 当社との関係内容は、次の通りであります。

関 係 会 社	発行済株式の 総 数 (A)	当 社 所 有 の 株 式 数 (B)	当社の持株率 $\frac{(B)}{(A)}$	摘 要
佐々木クリスタル硝子㈱	株 400,000	株 400,000	% 100.0	兼務役員数3名 製品のすべてを当社が仕入れます。 ※ 又建物及び機械装置の一部を貸 与しております。
佐々木工芸硝子㈱	500,000	500,000	100.0	兼務役員数3名 製品のすべてを当社が仕入れます。
佐々木オーエンズ硝子㈱	720,000	360,000	50.0	兼務役員数3名 製品のすべてを当社が仕入れます。
北海佐々木クリスタル㈱	120,000	120,000	100.0	兼務役員数1名 硝子製品のすべてを当社から仕入れ ます。
中部佐々木クリスタル㈱	600	600	100.0	兼務役員数1名 硝子製品のすべてを当社から仕入れ ます。
ササキ クリスタル インコーポレイテッド	40,000	40,000	100.0	兼務役員数3名 硝子製品のすべてを当社から仕入れ ます。

(注) ※ 当社の設備のうち佐々木クリスタル硝子㈱に貸与している設備については「第4 設備の状況」の「1. 設備
(2)事業所別投下資本及び従業員の配置状況」に記載してあります。

(ホ) 関係会社出資金明細表

該当事項はありません。

(ヘ) 関係会社貸付金明細表

該当事項はありません。

(ト) 社 債 明 細 表

(単位：千円)

銘 柄	発 行 年月日	発行総額	償 還 額	未 償 還 残 高	発行価格	利 率	担 保	償還期限	摘 要
第 3 回 物 上 担 保 付 1 号 社 債	63.2.25	2,000,000	—	2,000,000	100円に付 99.50円	5.1 %	物流センター 工場財団、抵当権 第 1 順 位	平成 7 2.24	設 備 資 金 及 び 長 期 借 入 金 返 済
1991年10月30日満期 4.875%利付スイス フラン建普通社債	61.10.30 (スイス 時 間)	1,900,574 (SFr. 20,000千)	—	※ 1,850,000 (SFr. 20,000千)	券面金額に 対し100%	4.875	銀 行 保 証	平成 3 10.30	設備資金の 支 払 及 び 長期借入金 返済他
1993年 6 月16日満期 4.5%利付スイス フラン建普通社債	63. 6 .16 (スイス 時 間)	1,747,521 (SFr. 20,000千)	—	※ 1,740,000 (SFr. 20,000千)	券 面 金 額 に 対 し 100.125%	4.5	〃	平成 5 6.16	長期借入金 約定返済と 社債償還に 充当
計		5,648,095	—	5,590,000					

(注) ※ 発行総額と、未償還残高の円貨額との相違は、為替予約によるものであります。

(子) 長期借入金明細表

(単位：千円)

借 入 先	期首残高	当 期 増加額	当 期 減少額	期 末 残 高	摘 要		
					返 済 条 件 (最終返済期限)	資 金 使 途	担 保
三井信託銀行(株)	(320,000) 1,010,000	200,000	320,000	(275,000) 890,000	3ヵ月毎の分割返済 (平成8年11月)	設 備 資 金	工場財団
安田信託銀行(株)	(120,000) 402,500	60,000	120,000	(107,500) 342,500	" (平成8年11月)	"	"
東洋信託銀行(株)	(117,500) 397,500	60,000	117,500	(105,000) 340,000	" (平成8年11月)	"	"
(株)日本長期信用銀行	(324,000) 1,156,000	200,000	324,000	(315,000) 1,032,000	" (平成8年10月)	設 備 資 金 及び運転資金	"
朝日生命保険 相互会社	(132,500) 532,500	80,000	132,500	(115,000) 480,000	" (平成8年11月)	設 備 資 金	"
(株)三井銀行	(156,000) 691,500	100,000	156,000	(165,000) 635,500	3ヵ月及び6ヵ月毎 の分割返済 (平成8年9月)	設 備 資 金 及び運転資金	工場財団 及び一部 無担保
(株)三菱銀行	215,000	—	—	215,000	一括返済 (平成3年10月)	運 転 資 金	無担保
(株)太陽神戸銀行	50,000	—	—	50,000	" (平成3年10月)	"	"
(株)千葉興業銀行	50,000	—	—	50,000	" (平成3年12月)	"	"
(株)第一勧業銀行	50,000	—	—	50,000	" (平成3年11月)	"	"
(株)富士銀行	30,000	—	—	30,000	" (平成3年8月)	"	"
(株)北海道拓殖銀行	150,000	—	—	150,000	" (平成4年1月)	"	"
(株)東京銀行	550,000	—	—	550,000	" (平成4年1月)	"	"
(株)足利銀行	50,000	—	—	50,000	" (平成5年11月)	"	"
(株)横浜銀行	50,000	—	—	50,000	" (平成5年11月)	"	"
日本開発銀行	(22,000) 90,000	—	22,000	(22,000) 68,000	6ヵ月毎の分割返済 (平成4年11月)	設 備 資 金	工場財団
(株)千葉銀行	50,000	—	—	50,000	一括返済 (平成4年9月)	運 転 資 金	無担保
千葉県住宅供給公社	(664) 9,168	—	※ 9,168	(—) —	1ヵ月毎の分割返済 (平成11年2月)	設 備 資 金	不 動 産
計	(1,192,664) 5,534,168	700,000	1,201,168	(1,104,500) 5,033,000			

(注) 1. 括弧内の数字は一年以内に返済すべき借入金として流動負債に含めている金額で、内数であります。

2. 期末残高のうち貸借対照表日より起算して、

一年以内返済予定額 (平成2.4.1～平成3.3.31) 1,104,500千円であります。

" 二年内 " (平成3.4.1～平成4.3.31) 940,400千円であります。

" 三年内 " (平成4.4.1～平成5.3.31) 726,700千円であります。

3. ※ 千葉県住宅供給公社当期減少額9,168千円には、期限前返済額8,504千円を含んでおります。

(リ) 関係会社借入金明細表

該当事項はありません。

(ヌ) 資本金明細表

既 発 行 株 式	種 類	発 行 数	資 本 組 入 額 の 総 額	上 場 取 引 所 名	摘 要		
						株	千円
						普通株式	40,640,000
計	40,640,000	5,523,000					
株式発行のない資本の額			2,000		資本準備金の資本組入		
資 本 の 額			5,525,000千円				
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額		摘 要				
	40,000 千円		昭和30年12月	再評価積立金資本組入			
	47,000		昭和36年 8 月	再評価積立金資本組入			
	64,500		昭和49年 9 月 1 日	資本準備金の一部資本組入			
	52,500		昭和50年 8 月 1 日	資本準備金の一部資本組入			
	110,250		昭和52年 2 月 1 日	資本準備金の一部資本組入			
	66,638		昭和55年 2 月 1 日	資本準備金の一部資本組入			
	69,969		昭和56年 2 月 1 日	資本準備金の一部資本組入			
	2,000		昭和59年 1 月 31 日	資本準備金の一部資本組入			
	452,857						

(ル) 資本剰余金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	前期欠損てん補による処分額	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
資 本 準 備 金 株 式 払 込 剰 余 金	1,206,879	—	3,520,000	—	4,726,879	

(注) 当期増加額は平成2年3月23日付公募増資によるものであります。

(ヲ) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	422,265	17,820	—	440,085	前期決算の利益処分及び当期中間配当による増加 前期決算の利益処分による減少
任 意 積 立 金					
固定資産圧縮積立金	129,353	—	6,317	123,036	
別 途 積 立 金	1,420,000	—	—	1,420,000	
計	1,971,619	17,820	6,317	1,983,121	

(7) 減価償却費明細表

(単位：千円)

資 産 の 種 類		取 得 原 価	当 期 償 却 額	償 却 累 計 額	当 期 末 残 高	償 却 累 計 率	償 却 範 囲 額 に 対 する 過 不 足 額	
							当 期 分	累 計
有 形 固 定 資 産	建 物	3,779,043	129,379	1,850,229	1,928,813	49.0%	—	—
	構 築 物	430,211	18,964	295,450	134,761	68.7	—	—
	機 械 及 び 装 置	8,440,166	433,732	5,891,284	2,548,881	69.8	—	—
	車 輜 及 び 運 搬 具	127,336	12,424	99,343	27,992	78.0	—	—
	工 具 器 具 及 び 備 品	4,168,975	375,383	3,606,021	562,953	86.5	—	—
	計	16,945,732	969,885	11,742,329	5,203,402	69.3	—	—
無 形 固 定 資 産	特 許 権	22,685	2,726	8,580	14,104	37.8	—	—
	商 標 権	51,809	4,717	26,789	25,019	51.7	—	—
	意 匠 権	20,576	2,497	10,041	10,535	48.8	—	—
	電 気 ガ ス 供 給 施 設 利 用 権	105,333	6,952	78,537	26,796	74.6	—	—
	そ の 他	15,194	876	3,403	11,791	22.4	—	—
	計	215,599	17,768	127,352	88,247	59.1	—	—
長 期 前 払 費 用		19,184	3,751	15,652	3,531	81.6	—	—
繰 延 資 産	新 株 発 行 費	258,974	86,238	86,238	172,736	33.3	—	—
	社 債 発 行 費	70,541	23,490	50,930	19,610	72.2	—	—
	開 発 費	231,873	46,374	106,388	125,484	45.9	—	—
	計	561,389	156,103	243,558	317,831	43.4	—	—
合 計		17,741,905	1,147,509	12,128,892	5,613,012	68.4	—	—

(注) 1. 償却の方法は、「重要な会計方針3. 4」に記載してあります。

2. 当期償却額の配賦内訳は次の通りであります。

販売費及び一般管理費(減価償却費)	192,354千円
製 造 経 費(")	538,370千円
営 業 外 費 用(")	416,784千円
計	1,147,509千円

(8) 引 当 金 明 細 表

(単位：千円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	50,000	57,500	—	50,000	57,500	その他欄は税法の規定による戻入額であります。
賞 与 引 当 金	132,220	146,000	132,220	—	146,000	
退 職 給 与 引 当 金	847,742	109,000	32,945	—	923,796	

(注) 引当金の計上理由及び計算の基礎については「重要な会計方針5」に記載してあります。

2. 主な資産、負債及び収支の内容

(1) 資 産 の 部

(イ) 現 金 及 び 預 金

(単位：千円)

区 分		金 額	摘 要
預 金	当座・普通・通知・別段預金	3,794,589	
	定期預金	3,245,000	
	計	7,039,589	
現金		5,413	
合 計		7,045,002	

(ロ) 受 取 手 形

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
代理店・特約店	1,669,858	東京佐々木クリスタル㈱、大阪佐々木クリスタル㈱他 物産ジー・アンド・エー㈱、日邦厚材㈱、国分㈱他 ㈱高島屋、㈱西友、㈱松屋、㈱西武百貨店他 ㈱東光、日航商事㈱、ヤマト徽章㈱他
ビール会社等大口需要先	145,757	
百貨店	48,636	
その他の	62,695	
計	1,926,948	

(単位：千円)

期 日 別 内 訳	受 取 手 形	割 引 手 形
平成2年4月中に期日到来のもの	65,456	(101,087) 774,416
〃 5月 〃	79,412	(105,652) 895,034
〃 6月 〃	216,616	(109,414) 608,961
〃 7月 〃	746,015	(160,061) 163,089
〃 8月 〃	819,446	(218,588) 218,588
計	1,926,948	(694,804) 2,660,090

(注) 括弧内の数字は関係会社受取手形の割引高で内数であります。

(ハ) 売 掛 金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
代理店・特約店	450,966	中部佐々木クリスタル㈱、大阪佐々木クリスタル㈱他 サントリー㈱、サッポロビール㈱、麒麟ビール㈱他 ㈱三越、㈱伊勢丹、㈱東武百貨店他 Sasaki Crystal, inc.、新井商事㈱他 ㈱サンリオ、ディターミンドプロダクションズ㈱他
ビール会社等大口需要先	1,286,646	
百貨店	206,438	
輸出	72,793	
その他の	250,021	
計	2,266,866	

(二) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

区 分	前期繰越高 A	発 生 高 B	回 収 高 C	当期末残高 D	回 収 率 $\frac{C}{A+B} \times 100$	$365 \times \frac{(A+D) \times \frac{1}{2}}{B}$
売 掛 金	2,227,855	18,504,133	18,465,122	2,266,866	89.1%	44.3日

(注) 消費税の会計処理方法は、税抜方式を採用しておりますが、上記発生高には、消費税を含んでおります。

(ホ) 商 品 ・ 製 品

(単位：千円)

品 名	金 額
コ ッ プ 類	1,431,779
ワ イ ン グ ラ ス 類	956,527
灰 皿 ・ 皿 類	1,057,578
セ ッ ト 詰 商 品	1,496,917
そ の 他	656,831
計	5,599,633

(ヘ) 原 材 料

(単位：千円)

品 名	金 額
硅 砂 ・ 石 灰 ・ ソ ー ダ 灰 等	46,266
絵 具 及 び 金 液	7,978
計	54,245

(ト) 仕 掛 品

(単位：千円)

区 分	金 額
熔 融 中 原 料 品	24,313
加 工 中 半 製 品	558
計	24,872

(チ) 貯 蔵 品

(単位：千円)

区 分	金 額
機 械 部 品	290,400
補 修 材 料	31,395
燃 料	3,514
包 装 資 材	117,779
通 い 箱 資 材	146,214
補 助 材 料 他	29,007
計	618,311

(リ) 退職給与引当保険料

(単位：千円)

内 訳	金 額	摘 要
退職給与引当団体月払保険料	419,327	朝日生命保険相互会社

(2) 負 債 の 部

(イ) 支 払 手 形

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
原材料及び包装資材	841,411	(株)トウチュウ、レンゴー(株)、幸陽紙業(株)他
生地	941,997	佐々木クリスタル硝子(株)、佐々木木工芸硝子(株)他
加工	37,553	山春硝子工芸(株)、ダイワテック(株)他
工場経費他	508,193	(株)田島運輸倉庫、小林鉄工(有)、(有)雄和製作所他
計	2,329,155	

(単位：千円)

期 日 別 内 訳	金 額
平成2年4月中に期日到来のもの	592,058
〃 5月中 〃	642,000
〃 6月中 〃	700,161
〃 7月中 〃	394,935
計	2,329,155

(ロ) 買 掛 金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
原材料及び貯蔵品	108,624	小西安(株)、(株)トウチュウ、中島石油(株)他
生地及び外注仕上	711,863	佐々木クリスタル硝子(株)、佐々木オーエンス硝子(株)他
加工	53,868	ダイワテック(株)、山春硝子工芸(株)、(有)堀口カットグラス工芸所他
包装資材	250,810	レンゴー(株)、タルヤ紙工印刷(株)、トーイン(株)他
計	1,125,168	

(イ) 短期借入金

(単位：千円)

借入先	金額	摘要		
		使 途	返済期限	担保物件
(株)三井銀行	150,000	運転資金	平成2年7月	無担保
(株)三菱銀行	140,000	"	"	"
(株)太陽神戸銀行	140,000	"	"	"
(株)富士銀行	120,000	"	"	"
(株)第一勧業銀行	140,000	"	"	"
(株)足利銀行	120,000	"	"	"
(株)横浜銀行	120,000	"	"	"
(株)千葉銀行	120,000	"	"	"
(株)千葉興業銀行	120,000	"	"	"
(株)東京銀行	90,000	"	"	"
(株)北海道拓殖銀行	90,000	"	"	"
三井信託銀行(株)	150,000	"	平成3年3月	"
計	1,500,000			

(ニ) 未払費用

(単位：千円)

区 分	金 額
運賃	62,969
保険料	36,600
販売手数料	149,976
広告費	9,790
機械部用	29,582
事務利	17,073
未払	136,086
その他	108,914
計	550,994

(ホ) 設備関係支払手形

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
熔融設備	13,617	東芝モノフラックス(株)、黒崎窯業(株)他
建物改修	6,444	(有)アコット、川島建設、(株)ハネダ塗装他
生産合理化設備	510,706	(株)シー・コーレンス、扶桑精工(株)、(株)エヌ・ケイ製作所他
新規金型	22,219	(有)雄和製作所、小林鉄工(有)、(株)竹内製作所他
その他	35,469	紀州造林(株)、(株)三幸社、千葉トヨタ自動車(株)他
計	588,457	

(単位：千円)

期 日 別 内 訳	金 額
平成2年4月中に期日到来のもの	81,646
〃 5 月 中 〃	215,675
〃 6 月 中 〃	68,303
〃 7 月 中 〃	43,300
〃 8 月 中 〃	179,532
計	588,457

(ㄥ) 設備関係未払金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
熔 融 設 備 他	448,936	(株)シー・コーレンス、八洲電機(株)、(株)スパイラル他

(ㄒ) 長期未払金

(単位：千円)

支 払 先	金 額	摘 要
三井信託銀行(株)他2行	672,000	東京工場建設代金 契 約 日 昭和58年1月28日 支払開始日 昭和60年12月25日より半年賦均等払い 支払完了日 平成9年12月25日

(3) 営業外収益及び営業外費用

特記事項はありません。

3. 資金収支の状況

最近の資金収支の実績及び資金計画

(単位：百万円)

項 目		資 金 収 支 の 実 績			資 金 計 画
		第 43 期 (63.10.1.～ 平成元.3.31)	第 44 期 (平成元.4.1.～ 平成2.3.31)	第 44 期中 (平成元.4.1.～ 平成元.9.30)	第 45 期中 (平成2.4.1.～ 平成2.9.30)
I 事業活動に伴う収支	1. 営 業 収 入	7,505	18,465	9,461	10,050
	2. 営 業 外 収 入				
	(1) 受 取 利 息・ 受 取 配 当 等 収 入	147	450	337	208
	(2) そ の 他	686	1,151	550	440
	小 計 (A)	8,338	20,066	10,348	10,698
	3. 有形固定資産売却等収入				
	(1) 有形固定資産売却	163	10	7	—
	(2) 投資有価証券売却	52	—	—	—
	(3) 貸 付 金 (短期を含む)回収	—	—	—	—
	(4) そ の 他 の 収 入	122	37	—	50
	小 計 (B)	337	47	7	50
	収入合計 (C = A + B)	8,675	20,113	10,355	10,748
	1. 営 業 支 出				
	(1) 原材料又は製品仕入	4,212	9,771	4,370	4,550
	(2) 人 件 費 支 出	1,577	3,281	1,647	1,750
	(3) そ の 他	1,692	3,932	2,040	2,110
	2. 営 業 外 支 出				
	(1) 支払利息・割引料等支出	461	1,087	529	400
	(2) そ の 他	7	10	2	5
	小 計 (D)	7,949	18,081	8,588	8,815
	3. 有形固定資産取得等支出				
	(1) 有形固定資産等取得	749	1,355	603	700
	(2) 投資有価証券取得	382	509	252	50
	(3) 貸付金(短期を含む)	—	—	—	—
	(4) そ の 他 の 支 出	278	504	102	100
	小 計 (E)	1,409	2,368	957	850
	4. 決 算 支 出 等				
	(1) 配 当 金	121	178	89	101
	(2) 法 人 税 等	23	671	332	82
	(3) そ の 他	11	9	9	21
	小 計 (F)	155	858	430	204
	支出合計 (G = D + E + F)	9,513	21,307	9,975	9,869
	事業収支尻 (H = C - G)	△ 838	△ 1,194	380	879

(単位：百万円)

項 目			資 金 収 支 の 実 績			資 金 計 画
			第 43 期 (63.10.1.～ 平成元.3.31)	第 44 期 (平成元.4.1.～ 平成2.3.31)	第 44 期中 (平成元.4.1.～ 平成元.9.30)	第 45 期中 (平成2.4.1.～ 平成2.9.30)
II 資金調達活動に伴う収支	収 入	1. 短 期 借 入 金 (手形借入金を含む)	1,190	2,470	1,460	800
		2. 割 引 手 形	—	—	—	—
		3. 長 期 借 入 金	—	700	100	—
		4. 社 債 発 行	—	—	—	—
		5. 増 資	—	7,045	—	—
		6. そ の 他 の 収 入	—	—	—	—
	収 入 合 計 (I)		1,190	10,215	1,560	800
	支 出	1. 短 期 借 入 金 返 済	505	4,670	1,360	1,450
		2. 長 期 借 入 金 返 済 (一年以内に返済予定のものを含む)	688	1,201	577	570
		3. 社 債 償 還	138	—	—	—
		4. そ の 他 の 支 出	—	96	48	48
	支 出 合 計 (J)		1,331	5,967	1,985	2,068
資金調達収支尻 (K = I - J)		△ 141	4,248	△ 425	△ 1,268	
III 当期総合資金収支尻 (L = H + K)		△ 979	3,054	△ 45	△ 389	
IV 低価法適用に伴う評価損等調整額 (M)		—	△ 279	—	—	
V 期 首 資 金 残 高 (N)		7,163	6,184	6,184	8,959	
VI 期 末 資 金 残 高 (O = L - M + N)		6,184	8,959	6,139	8,570	

(注) 1. 期首・期末資金残高の内訳

(単位：百万円)

項 目	期 別	第 43 期		第 44 期		第 45 期
		期 首	期 末	期 末	中間期末	中間期末
1. 現金及び預金		5,699	4,641	7,045	4,055	6,470
2. 市場性のある一時所有の有価証券		1,464	1,543	1,914	2,084	2,100
合 計		7,163	6,184	8,959	6,139	8,570

(イ) 現金及び預金は2.主な資産・負債及び収支の内容(1)資産の部(イ)現金及び預金に記載しております。

(ロ) 市場性のある一時所有の有価証券は1.財務諸表(4)附属明細表(イ)有価証券明細表に記載しております。

なお、IV低価法適用に伴う評価損等調整額(M)の279百万円は、31頁注記事項(貸借対照表関係)※7に記載しております。

(ハ) 消費税は事業活動に伴う収支の関連項目に含めて記載しております。

2. 事業活動に伴う収入額をより明確にするため「割引手形」は営業収入に含めて表示しております。その期間明細は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項 目	期 別	第 43 期	第 44 期		第 45 期中
		通 期	通 期	中間期	
割引手形 (割引実行額)		4,600	10,701	5,742	4,000

3. 資金調達活動に伴う収入のうち、増資は、平成2年3月22日払込みの一般募集(公募)によるものであります。

4. そ の 他

特記事項はありません。

第 6 関係会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項はありません。

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

名 称	佐々木クリスタル硝子株式会社	佐々木工芸硝子株式会社	ササキ クリスタル インコーポレイテッド (Sasaki Crystal, Inc.)	ササキ開発株式会社
住 所	東京都墨田区	東京都中央区	アメリカ合衆国 ニュージャージー州	東京都中央区
資 本 金	20,000千円	25,000千円	2,000千米ドル	100,000千円
所 有 割 合	発行済株式400,000株の中、当社が400,000株(100%)を所有しております。	発行済株式500,000株の中、当社が500,000株(100%)を所有しております。	発行済株式40,000株の中、当社が40,000株(100%)を所有しております。	発行済株式2,000株の中、当社が2,000株(100%)を所有しております。
事 業 内 容	① 硝子器の製造 ② 前項に附帯する一切の業務	① 硝子製品の製造 ② 前項に附帯する事業	① 硝子器の輸出入及び販売 ② 前項に附帯する一切の業務	① 不動産の賃貸及び管理 ② 前項に附帯する一切の業務
関 係 内 容	当社役員3名が役員を兼務しております。 当社は建物及び機械装置の一部を貸与しております。	当社役員3名が役員を兼務しております。	当社役員3名が役員を兼務しております。	当社役員4名が役員を兼務しております。
資 金 援 助	な し	な し	な し	な し
そ の 他	特定子会社であります。	特定子会社であります。	特定子会社であります。	特定子会社であります。

(2) 非連結子会社

名 称	住 所
北海佐々木クリスタル株式会社	札幌市白石区
中部佐々木クリスタル株式会社	名古屋市名東区

(注) 上記の各社はいずれも特定子会社に該当しません。
上記の各社はいずれも持分法を適用していません。

3. 関連会社に関する事項

(1) 主要な持分法適用関連会社

名 称	住 所	資 本 金	所 有 割 合	事 業 内 容	関 係 内 容	資金援助
佐々木 オーエンス硝子㈱	東京都中央区	360,000千円	発行済株式720,000株 の中、当社が360,000株 (50%)を所有しており ます。	①硝子製品の製造 ②硝子製品の販売 並びに輸出入 ③前記各号に付帯 する業務	当社役員3名が 役員を兼務して おります。	なし

(2) 上記以外の関連会社

該当事項はありません。

4. その他の関係会社に関する事項

該当事項はありません。

5. 連結財務諸表に関する事項

連結財務諸表を作成しております。

第 7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	3 月 31 日	定 時 株 主 総 会	6 月 中
株 主 名 簿 閉 鎖 の 期 間	4 月 1 日～ 4 月 30 日	基 準 日	3 月 31 日
株 券 の 種 類	1 株 券、10株券、100株未満券、 100株券、500株券 1,000株券、10,000株券	中 間 配 当 基 準 日	9 月 30 日
		1 単 位 の 株 式 数	1,000 株
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社	
	取 次 所	東洋信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店・支店	
	名 義 書 換 手 数 料	無 料	新 券 交 付 手 数 料
単 位 未 満 株 式 の 買 取 り	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社	
	取 次 所	東洋信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店・支店	
	買 取 手 数 料	東京証券取引所の定める1単位あたりの売買委託手数料相当額を 買い取った単位未満株式の数で按分した額	
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都において発行する日本経済新聞		
株 主 に 対 す る 特 典	該 当 事 項 な し		